



2019年6月28日

各位

会社名 イオンデイライト株式会社
代表者名 代表取締役社長 濱田 和成
兼社長執行役員
(コード番号 9787 東証第一部)
取締役兼常務執行役員
お問合せ先 グループ戦略・デジタル 四方 基之
ソリューション統括
(TEL. 03-6840-5712)

**(訂正・数値データ訂正)「2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2018年10月10日に開示しました「2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正がありましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社

コード番号 9787 URL http://www.aeondelight.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 グループ戦略担当 (氏名) 四方 基之 TEL 03 (6840) 5712

四半期報告書提出予定日 2018年10月12日

配当支払開始予定日 2018年11月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績 (2018年3月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	152,611	1.2	6,275	△15.4	6,349	△15.2	2,838	△32.2
2018年2月期第2四半期	150,738	0.0	7,418	5.4	7,490	6.5	4,189	8.2

(注) 包括利益 2019年2月期第2四半期 2,728百万円 (△40.3%) 2018年2月期第2四半期 4,570百万円 (24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	53.97	53.85
2018年2月期第2四半期	79.69	79.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	146,398	90,204	59.4
2018年2月期	144,678	89,143	59.5

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 86,931百万円 2018年2月期 86,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	30.00	—	31.00	61.00
2019年2月期	—	31.00	—	—	—
2019年2月期 (予想)	—	—	—	32.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年2月期の連結業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	3.1	18,500	10.0	18,500	7.0	11,000	6.6	209.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期2Q	54,169,633株	2018年2月期	54,169,633株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	1,558,582株	2018年2月期	1,590,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期2Q	52,596,422株	2018年2月期2Q	52,569,708株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年3月1日～8月31日）の連結業績は、売上高1,526億11百万円（対前年同期比101.2%）、営業利益62億75百万円（同84.6%）、経常利益63億49百万円（同84.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億38百万円（同67.8%）となりました。

[経営の基本方針]

当社は、経営理念「お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」のもと、更なる持続的成長を目指し、イオンディライト ビジョン 2025（以下、「ビジョン 2025」）を策定し、アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを決めました。

これに先立ち当社は、2017年4月に「IFM（※）」、「アジア」、「テクノロジー」を基本方針とする中期経営計画（2017年度-2019年度）を策定・公表しています。今期は、この中期経営計画の遂行を加速するため、「ビジョン 2025」で定める3つの柱を各事業の施策として具体化し、社会課題の解決に向けた取り組みを推進しています。

※IFM（インテグレートッド・ファシリティマネジメント）

ファシリティ（施設とその周辺環境）に関するアウトソーシングニーズを統合的に管理運営するサービス

[当第2四半期連結累計期間の主な取り組み]

<安全・安心>

当社は、施設とその周辺環境に「安全・安心・快適」な環境を提供することを自らの使命と考え、平時より防災関連設備の保守・点検や防災訓練の実施支援など、お客さまの防災・減災体制の強化に資するサービスの提供に努めています。また、有事においては、お客さまのBCP（※）を支援し、災害による被害の最小化に努めてきました。

当期間、日本では6月に大阪府北部地震、7月に西日本豪雨と相次いで自然災害が発生しました。当社はこれら災害に際し、発災直後より「対策本部」を設置し、建物の復旧工事や臨時清掃の実施、資材の納入などのサービスの提供を通じて、地域社会を支える生活インフラのひとつである商業施設の早期営業再開に尽力しました。

※BCP

不測の事態が発生しても事業を中断させない、中断したとしても早期に再開させるための事業継続計画

<人手不足>

当社が事業を展開する日本や中国では人手不足が深刻化しています。こうした中、当社では、自社はもとより、顧客企業における「人手不足の解消」も視野にイオンディライトプラットフォーム（以下、ADプラットフォーム）の構築に着手しました。ADプラットフォームでは、当社がサービスを提供する施設内外から得られたデータを収集・蓄積、分析することで、それぞれのお客さまが抱える課題に最適なソリューションを提供していきます。

ADプラットフォームの構築と併せて、当期間は、テクノロジーの活用による施設管理業務の効率化・自動化に取り組みました。日本の大型商業施設では、センシング技術などを活用した設備の遠隔監視や自動制御化の実証実験を進めました。また、研究開発を進めてきた自動走行型清掃ロボットの実用化に向けた最終検証を行い、11月からの本格導入、販売開始に向けて9月にイオンスタイル仙台卸町に先行導入しました。さらに、施設のデータを効率的に収集・蓄積していくための分散型管理システム（Delight Viewer）を開発し、10月より本格導入しました。加えて、中国上海市では、5月にAI（人工知能）の基礎研究や応用開発に強みを持つ深蘭科技（上海）有限公司との共同出資により新たな研究開発センター（永旺永楽深蘭科技（上海）有限公司）を開設しまし

た。同センターでは、AIやIoTを活用した施設管理業務の新たなモデル開発に着手しました。また、ADプラットフォームを通じて、お客さまの課題を解決していくために他社との協業も積極的に進めてまいります。その一環として、現在、セコム㈱との協業により施設管理の新たなビジネスモデル構築に取り組んでいます。

<環境>

3月にイオン㈱が「イオン 脱炭素ビジョン 2050」を策定・公表し、店舗で排出するCO₂などを排出総量でゼロにすることを目指すと共に、お客さまやお取引先さまをはじめとしたすべてのステークホルダーと「脱炭素社会」の実現に向けて取り組むことを宣言しました。また、イオン㈱は同ビジョンの策定・公表を機に、事業運営を100%再生可能エネルギーで行うことを目標に掲げる、国際イニシアティブ「RE (Renewable Energy) 100」に日本の小売企業として初めて参画しました。

こうした中、当社はイオングループにおいて、施設管理や使用するエネルギーのマネジメントを含む施設管理を担う企業として、同ビジョンに参画していきます。さらに、地域社会に必要なエネルギー供給から施設管理の省エネオペレーションまでを含めたエネルギーマネジメントサービスの確立を目指します。

[中国事業：次なる成長ステージへ]

当社は、2007年に中国に現地法人を設立し、同地で事業を開始しました。その後、2012年に蘇州市蘇房物業管理有限公司（現 永旺永樂（江蘇）物業服務有限公司）、2013年に武漢小竹物業管理有限公司を子会社化し、両社を中核に据えることで中国事業の成長を加速させてまいりました。

こうした中、当社は中国事業を次なる成長ステージへと移行させるため、9月に両社を完全子会社化することを決定しました。これにより、両社間の連携強化、意思決定の迅速化に加え、中国におけるイオンディライトブランドの確立を目指します。One Aeon Delight戦略により、中国事業の更なる拡大を図ってまいります。

(2) 当第2四半期連結累計期間における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
設備管理事業	28,116	<u>18.4</u>	107.5
警備事業	22,065	<u>14.5</u>	101.2
清掃事業	28,637	<u>18.8</u>	104.3
建設施工事業	21,681	<u>14.2</u>	89.9
資材関連事業	26,012	<u>17.0</u>	103.5
自動販売機事業	16,392	10.7	96.4
サポート事業	<u>9,705</u>	<u>6.4</u>	<u>107.2</u>
合計	<u>152,611</u>	100.0	<u>101.2</u>

＜セグメント利益＞

	セグメント利益（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
設備管理事業	2,812	28.1	124.2
警備事業	1,403	14.0	94.7
清掃事業	3,305	33.0	106.8
建設施工事業	2,016	20.2	104.4
資材関連事業	1,495	14.9	107.0
自動販売機事業	533	5.3	41.6
サポート事業	△1,557	—	—
合計	10,010	100.0	88.2

＜設備管理事業＞

設備管理事業は、売上高281億16百万円（対前年同期比107.5%）、セグメント利益28億12百万円（同124.2%）となりました。日本では自然災害の発生が相次ぐ中、企業においては発災時の事業継続体制が問われています。こうした中、同事業では、新規の顧客開拓に加え、緊急時におけるお客さまの防災・減災体制の整備支援に注力し、防火設備定期検査や非常用発電機負荷試験の実施、及びそれらにより判明した不具合改修業務の受託を拡大しました。

＜警備事業＞

警備事業は、売上高220億65百万円（対前年同期比101.2%）、セグメント利益14億3百万円（同94.7%）となりました。労働需給の逼迫感が強まる中、同事業では、労働力確保に向けて職場環境の改善を含めた働き方改革に継続的に取り組むと共に、省力化を目的に出入管理や巡回警備などのシステム化を進めました。

＜清掃事業＞

清掃事業は、売上高286億37百万円（対前年同期比104.3%）、セグメント利益33億5百万円（同106.8%）となりました。同事業では従来、清掃員たちによる小集団活動「働きやすさ追求活動」や施設毎の特性を踏まえたマニュアル策定などにより、絶えず業務品質と生産性の向上に努めてきました。こうした中、当期間は、自社開発品である環境に配慮した水性コーティング剤の拡販やトイレ清掃業務の省力化を進めました。加えて、自動走行型清掃ロボットの実用化に向けた最終検証を実施しました。

＜建設施工事業＞

建設施工事業は、売上高216億81百万円（対前年同期比89.9%）、セグメント利益20億16百万円（同104.4%）となりました。本年度は前年度に比べ大型工事が下期に集中していることから、当期の売上高は前年同期を下回る結果となりました。こうした中、同事業では、設計・デザイン分野の体制強化により、商業施設のテナント入替に伴う各種工事的包括的受託に向けた提案活動に注力しました。これにより、付加価値の高いサービスの提供を拡大し、収益性を改善しました。

＜資材関連事業＞

資材関連事業は、売上高260億12百万円（対前年同期比103.5%）、セグメント利益14億95百万円（同107.0%）となりました。同事業では、イオングループが扱う資材を包括的に提供できるサプライヤーを目指しています。こうした中、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の包装包材の受託拡大に注力しました。また、物流コストの削減など、収益性改善に向けた取り組みを実施しました。

＜自動販売機事業＞

自動販売機事業は、売上高163億92百万円（対前年同期比96.4%）、セグメント利益5億33百万円（同41.6%）となりました。当期間は、7月に発生した西日本豪雨や8月に相次いで発生した台風により、商品供給に遅れが発生し、業績に影響しました。こうした中、同事業では、飲料販売のみならず、デジタルサイネージ型自販機を活用した動画広告枠の提供拡大、災害情報の表示機能追加、QRコードを使ったコンテンツ企画など、新たな付加価値創造に努めました。

＜サポート事業＞

サポート事業は、売上高97億5百万円（対前年同期比107.2%）、セグメント損失15億57百万円（前年同期はセグメント損失1億4百万円）となりました。同事業では、連結子会社であるイオンコンパス㈱による事業を含め、施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,536	38,550
受取手形及び売掛金	35,739	38,072
電子記録債権	2,765	3,273
たな卸資産	2,623	2,753
関係会社寄託金	32,000	32,000
その他	5,777	6,436
貸倒引当金	△130	△151
流動資産合計	118,311	120,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,582	1,547
土地	1,975	2,032
その他(純額)	6,483	6,491
有形固定資産合計	10,041	10,070
無形固定資産		
のれん	6,113	5,939
その他	1,699	1,456
無形固定資産合計	7,813	7,395
投資その他の資産		
投資有価証券	5,334	4,736
その他	3,789	3,674
貸倒引当金	△610	△413
投資その他の資産合計	8,512	7,997
固定資産合計	26,367	25,463
資産合計	144,678	146,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,820	26,641
電子記録債務	4,474	4,375
短期借入金	225	479
1年内返済予定の長期借入金	-	2
未払法人税等	3,059	3,197
賞与引当金	1,244	1,759
役員業績報酬引当金	133	65
売上値引引当金	599	710
その他	13,503	11,721
流動負債合計	49,060	48,955
固定負債		
長期借入金	-	16
役員退職慰労引当金	178	190
退職給付に係る負債	1,585	1,529
資産除去債務	51	53
売上値引引当金	979	1,655
その他	3,680	3,793
固定負債合計	6,474	7,239
負債合計	55,535	56,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	19,019	19,091
利益剰余金	62,756	63,965
自己株式	△430	△422
株主資本合計	84,582	85,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,199
為替換算調整勘定	313	221
退職給付に係る調整累計額	△402	△361
その他の包括利益累計額合計	1,484	1,060
新株予約権	303	312
非支配株主持分	2,773	2,959
純資産合計	89,143	90,204
負債純資産合計	144,678	146,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	150,738	152,611
売上原価	132,153	135,149
売上総利益	18,585	17,462
販売費及び一般管理費	11,167	11,186
営業利益	7,418	6,275
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	38	46
持分法による投資利益	37	41
その他	80	54
営業外収益合計	180	159
営業外費用		
支払利息	15	8
その他	92	77
営業外費用合計	107	85
経常利益	7,490	6,349
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
減損損失	77	13
事業整理損	11	-
その他	13	-
特別損失合計	102	13
税金等調整前四半期純利益	7,391	6,336
法人税、住民税及び事業税	2,834	2,956
法人税等調整額	89	188
法人税等合計	2,924	3,145
四半期純利益	4,466	3,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	277	351
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,189	2,838

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	4,466	3,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	△374
為替換算調整勘定	△58	△129
退職給付に係る調整額	44	42
その他の包括利益合計	103	△461
四半期包括利益	4,570	2,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,308	2,414
非支配株主に係る四半期包括利益	261	314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,391	6,336
減価償却費	1,103	1,241
減損損失	77	13
のれん償却額	359	367
売上引当金の増減額 (△は減少)	340	787
その他の引当金の増減額 (△は減少)	264	452
受取利息及び受取配当金	△62	△63
支払利息	15	8
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,358	△2,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	542	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,154	751
未払金の増減額 (△は減少)	△1,935	△1,734
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125	△210
未収入金の増減額 (△は増加)	△376	△200
前受金の増減額 (△は減少)	752	110
前受収益の増減額 (△は減少)	578	152
その他	△139	△572
小計	7,794	4,432
利息及び配当金の受取額	83	81
利息の支払額	△14	△8
法人税等の支払額	△2,953	△2,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,910	1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△240
定期預金の払戻による収入	200	340
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,500	△1,028
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△100
関係会社消費寄託による支出	△123,400	△131,000
関係会社消費寄託金返還による収入	123,400	131,000
その他	9	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28	259
長期借入れによる収入	90	-
長期借入金の返済による支出	△15	△0
配当金の支払額	△1,419	△1,629
その他	△237	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,609	△1,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,755	△885
現金及び現金同等物の期首残高	31,004	38,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,759	37,836

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。